

第 56 回 日韓経済人会議
THE 56th. JAPAN - KOREA BUSINESS CONFERENCE
----- **2024.5.14~15 TOKYO, JAPAN** -----

共同声明

「未来へと続く日韓のパートナーシップ」

『第 56 回 日韓経済人会議』を、2024 年 5 月 14~15 日の両日、日本国・東京都において開催した。日本側は佐々木幹夫団長をはじめ110名が、韓国側からは金鉦（キム・ユン）団長をはじめ107名が参加した。この会議は 1969 年に第 1 回を開催して以降、幾多の困難に見舞われながらも一度も中断することなく開催を続けてきた。オンラインによる開催が続いたこともあって、東京で一堂に会するのは6年ぶりである。

世界は対立、分断の色を濃くしてきている。一方、日韓においては、両国首脳のリダーシップのもとで関係改善が進んだ。難局を前にし、日韓は両国の連携・協力によって乗り越えていく環境が整いつつある。そこで、両国経済人は持続可能な発展のため、互いに利益になる分野において、未来へと続くパートナーシップを強化する。

昨年、日韓のパートナーシップ構築にむけた決意をうたった日韓共同宣言から 25 年が経過し、来年は日韓国交正常化60周年を迎える。日韓の経済人はこの大切な節目において、日韓の未来にむけた新たなメッセージを発信すべく意見を交わし、以下のように合意した。

- 記 -

1. 経済連携・協力の拡大

日韓の経済連携において、一体となったサプライチェーンの構築や共同での資源開発、半導体、ディスプレイ、DX やGX、水素など新産業分野などにおける協力などに加え、スタートアップやベンチャーの育成においても課題が共通することを確認した。

日韓の経済人は相互の連携・協力を通じてこれらの解決・実現をめざすこととし、その一環として日韓・韓日経済協会・財団は経済人のネットワークがより強靱となるよう取り組む。

2. 幅広く多様な交流の実現

両国関係の改善に歩を合わせるように、相互の往来が増加し相手国の食や文化を楽しむ場面が増えている。日韓の連携を未来へつなげるには、お互いに対する関心や好感度が一層高まることが重要であり、そのために日韓の経済人は次世代、文化、地域間といった各種交流についても積極的に支援し貢献する。

3. 両国政府への期待

日韓国交正常化 60 周年という節目を活かし、両国の友好協力関係を一層発展させることをめざした新たなパートナーシップが宣言されることを期待したい。

なお、次の第57回日韓経済人会議は、2025 年に韓国で開催する。

2024 年 5 月 15 日

日本側代表団団長 佐々木幹夫

韓国側代表団団長 金 鉦